

第3回デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会 議事概要

日時：令和4年12月5日（月）15：30～17：30

場所：高知県立人権啓発センター 6階ホール

出席者：13委員中12人出席、アドバイザー1名(欠席)

1 開会

進行：経営支援課 吉良課長補佐

2 議題

進行：古沢委員長

(1) 今後の取組のポイントについて

○人流データの計測と活用について

資料2：第3回検討会 検討いただきたい事項

1 (1) データの計測について

説明：経営支援課 熊谷チーフ

→ 資料2の確認事項について承認を得た。

(委員意見)

(委員)

・カメラによる年齢の判定の精度はどの程度か。

(委員)

・見た目年齢の判定は90～100%の精度。実年齢については70～80%程度の精度。

(委員)

・予測システムは後回しにして、まずは人流データのシステム構築を行うのか。AIによるシステムは負荷も大きく、別システムとするのが良いのではないか。

(委員)

・将来の拡張余地を残す形でのプロポーザルへの依頼になるのではと想定。

今回は動態までは提案せず、今後の拡張の可能性についてあわせてお伝えするとい

う趣旨。

動態が欲しいとの要望は商店街からあるが、イニシャル及びランニングでかなりの投資が必要であることから、動態については見送りたい。今回については、将来の余地を残すという形での提案としたい。

○データの活用について

資料3 予測システム導入時期のメリット・デメリット比較表に基づき、各委員の意見をいただいた結果、B案で承認を得た。

【結果】（古沢委員、濱田委員除く） ⇒ **B案で承認を得た**

A案 1人

B案 8人

どちらとも言えない 1人

(委員意見)

(委員) どちらとも言えない

- ・理解が追いついておらず、どちらとも言いがたい。
- ・システムを導入するのであれば、街作りと一体化して実施したい。
- ・ただシステムを導入するだけはいらない。

(委員) **B案**

- ・本来商店街の活性化がベースになっており、最終的には各商店街が売上をあげることにつなげないといけないが、人流を予測するだけでは売上増につながらない。今回予測システムを導入しても、各事業者が売上とリンクできるような仕組みにしないと、最終的にはメリットが感じられないと思う。
- ・そういった意味で、予測システムの開発については、メリットがあるソフトを作り上げていかないといけない。
- ・A案は時間的な問題で難しい。ただ、B案は数年後とあるが、それほど時間をかけなくても良いのではないかと思う。
- ・予測システムはそのまま使えるものではないので、何年かにわたって改良していく必要がある。そういったことができるような体制を考えていく。

(委員) **A案**

- ・予測システムの背景には、システム屋としての目線で考えたときに、大きくシステム

面では三つある。①カメラからデータ（人流のデータ）を収集する②そのデータから予測システムを構築する③構築されたシステムを個店の事業活動に活用、といった流れ。

- ・カメラによるデータ収集が遅れるほど、予測システムのデータ構築が遅延する。
- ・令和5年度にゴールを設定するのであれば、データをカメラから収集するのではなくて予測システムを作るために外部からデータ取得して、それをもとに予測システムを構築していくやり方もある。そういった方法では、大学との連携構築は必要だと思ふ。
- ・先行しているところがどうやってデータを組み合わせた事業経営をやっているかは、他の事業者に対する1番の推進力になると思うので、そういうモデルケースを1段階でもスタートできればいいと思う。期待も含めて。
- ・A案の場合はデータ収集とカメラと少し切り離れた形で自由度の高い予測システムができないだろうか。

(委員) B案

- ・個店としては1年程度は予測システムの構築に必要と考えると、B案のほうが良いと感じる。
- ・データの蓄積のない中でのスタートとなるので、検証が大切。
- ・先日のゑびやの勉強回ではオンラインとオフラインが結合していると感じた。高知においてもデジタル技術を街の活性化に落とし込まないと、単なるデジタル化になってしまう。

(委員) B案

- ・カメラを入れてデータを収集してもどうやって活用するかが全くわからない。
- ・このプロジェクトはすごく期待していて、今までも実際やりたいと思っていたがノウハウ、費用もなかったもので、活用できるのはありがたい。
- ・プロポーザルでは、最初から活用できる範囲を限定しないで、追加オプションとして、有料でも活用できるようなLINEやAirレジなどと連動できるシステムを視野に入れ、より個店に即した機能付加ができる業者選定をしてもらえたらありがたい。

(委員) B案

- ・A案は難しいと思う。個店は業種ごとに必要なデータが異なっており、例えばゑびやでは商店街のカメラ、店内カメラ、POSデータが結合した予測システムになっている。
- ・一方でエクセルのピボットテーブルを使えば、各個店に提供したデータを事業者が各

自分で分析できる。

- ・ B案においても短期間での対応が必要と思う。

(委員) **B案**

- ・そもそもの出発は通行量調査であり、どのようなシステムにするかは商店街の皆さんが欲しいデータなどについて議論をしていくべき。
- ・仮にAIカメラでスタートなら少なくとも1年間のデータ取得後では。
- ・どのようなデータが各個店に必要なのか、最終的には決済システムと連動させるのかなど、目的を明確にするために、もう少し議論をしてからが良いと思う。

(委員) **B案**

- ・導入と同時に開発するA案が良いと思っていた。
- ・一方、精度が低ければシステムを使えない可能性があることや、データは業種ごとに使い方が異なり、どのような予測システムになるかはわからないが、もう少し時間をかけて議論していくのであれば、B案で良いと思う。

(委員) **B案**

- ・MBAにおいても、在庫管理等における予測については当たらないことを前提にすべしとしており、予測が当たることを前提にすると、良いことがない。予測が当たらないという前提でデータを取り扱うのが良いと思う。
- ・気運の醸成も重要であり、(開発まで時間的猶予のある) B案の方が成功の確度は高いと思う。
- ・議論を急ぐならA案だが、議論が深まらなければ事業者に意図が伝わらないと思う。

(委員) **B案**

- ・B案が良いと思う。A案はそれなりに投資が必要と想定される。
- ・スケール感がないと結果はでないと思う。

(委員) (事前確認)

- ・予測することは大切。
- ・データをためるだけでは意味がないので、早く着手すべき
- ・予測の精度も大切だが、それよりも予測するためにデータを分析する取組を行うことに価値がある。
- ・データはながめるだけでも様々なものがみえてくるし、気づきを保つことができる。
- ・予測の仕組みが出来れば、空き店舗対策、新規の出店誘致にも使えるのではないか。

(その他意見等)

(事務局サポート事業者)

- ・こういったプロジェクトに関わったメンバーに意見を求めた。手法としては2パターンあり、どう活用されるかでプロセスを固めていけばよいとのことだった。1つ目はデータ取得のPoC (Proof of Concept : 概念実証) から活用目的を定めるケースで、ビーコン等も活用して検証しているパターン。2つめは首里城のプロジェクトに関するもので、こういった課題を解くべきかから街の声をききながらバックキャストリングするパターンだった。

(委員)

- ・あくまで商店街の人流予測であり、個店を対象としたシステムではないという考えでよいか。

(委員)

- ・個店を対象としたシステムではない。目指しているのは商店街の組合の方々が等しく使えるような環境である。ただし、最終的にはPOSとの連動も検討したい。
- ・最終的にはPOSとの連動との話だが、商店のシステムとリンクさせないと連動はできないと思うが、県のプラットフォームとして利用するのか。

(委員)

- ・前提としてだが、県がシステムを構築させるわけではなく、県としてはあくまで補助金の交付を通じての支援となる。システムについては、各個店のデータをシステムに取り組みのではなく、各個店がデータを取り込む形式を想定している。各商店街が平等に使えるものと、各個店が企業努力でやっていくものの2段階を考えている。

(委員)

- ・委員から、人流システム導入後の予測システム拡張についてご説明いただきたい。

(委員)

- ・結論から申しあげると、なんとかできると思う。ただし、予算額、工数及び使いやすさなどは調整が必要とはなる。ホテルで例えると別館を作っていくイメージ。利用者としては別館と本館を行き来しづらく、最初から予測システムも導入した方が効率はよいと思うが議論した上でしっかりと作っていく必要がある。
- ・そういった内容については来年度の発注の中で検討が必要になると見られる。分割発注するとしても速やかな対応が求められる。

(経営支援課 宮地課長)

- ・いただいた意見を踏まえ、予算面も考慮した上で検討させていただく。

○気運の醸成について

資料4：事業全体スケジュール（案）

説明：経営支援課 熊谷チーフ

産業デジタル化推進課 別府課長

※デジタル人材育成及びデジタル技術活用促進事業費補助金部分

（個店のデジタル化に関する交流会感想について）

（委員）

- ・予測システムの小売業への活用法について疑問を持っていたが、今回の勉強会で得心した。棚の位置、ポスターの変更など、データを確認しながら事業活動を促していくことが重要と認識した。人流データは活用方法の一部。個店ではA Iカメラは活用できないという人が多くいるが、そういった方々にできるだけ多くを体験して欲しい。

（委員）

- ・ゑびやは事例や取組を活かして、他事業者への研修を実施するなど、データがあればどこでも仕事ができるビジネスモデルになっているのが印象的であった。弊社でもオンラインショップでは売上増加の対策を行っているが、今後はゑびやのように実店舗についてもデータ分析を行っていききたい。次年度は、A Iカメラの導入も検討したい。

（その他意見等）

（委員）

- ・資料4の2（2）ア「個店への個別支援」についてだが、応募が想定を上回った場合には、対象規模の拡大も検討いただきたい。また、「ODX（おびぶらDX）」、「帯屋町スマートシティ化計画」などのキャッチコピーをつくって気運醸成に努めていければと思う。

（委員）

- ・システムの導入について、大規模な事業者は問題ないが、規模の小さい個店については、検証などを通じてまずはITリテラシーの向上を図ることが必要で、ITリテラシーの有無によって取組内容が変わってくる。まずはうまくデータを活用する気運作りが大切。県においてもデジタル人材の育成に取り組んでいただきたい。

(委員)

- ・次年度においてはデータの活用研修も検討していきたい。個別支援の抽出対象となる30店舗とは異なる文脈での研修としたい。

(2) その他

⇒プロポーザルの仕様については、第4回の検討会の前に委員に対して提示することを案内。